

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 要 TEL 03-3433-6711
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	28,316	7.5	316	△5.3	333	△3.7	190	△1.9
2021年3月期第2四半期	26,340	1.6	333	△33.6	346	△33.0	194	△4.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 440百万円 (355.9%) 2021年3月期第2四半期 96百万円 (136.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	139.24	—
2021年3月期第2四半期	141.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	42,385	12,186	28.6	8,865.54
2021年3月期	42,167	11,825	27.8	8,569.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,131百万円 2021年3月期 11,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00			
2022年3月期（予想）			—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	3.8	850	0.5	800	△8.0	480	5.7	350.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,383,310株	2021年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	14,967株	2021年3月期	14,967株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,368,343株	2021年3月期2Q	1,368,348株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、当社ウェブサイト(11月下旬頃)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種の対応・対策が図られたものの、長期にわたり社会経済活動が抑制を余儀なくされ、個人消費は弱い動きが続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、宅配貨物の輸送需要が底堅く、企業間物流も総じて回復基調にあった一方で、燃料価格の高騰や人件費の上昇等によりコストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き従業員の安全確保を最優先に感染症対策を講じながら、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内につきましては、4月に開設した「坂戸営業所」（埼玉県坂戸市）および「平塚営業所」（神奈川県平塚市）の円滑な立ち上げに注力するとともに、7月には「愛西センター」（愛知県愛西市）を新設し、3PL事業の拡大に向け拠点展開を推進いたしました。また、先端技術（AI・IoT等）を活用した物流機器を導入し、物流現場の省人化・効率化を図りました。さらに、人財育成を一層強化するため9月に「人財開発室」を設置したほか、人事制度の刷新やBCP策定を進めるなど体制整備に取り組みました。

海外につきましては、感染症の再拡大に伴い厳しい事業環境となる中、進出地域それぞれの規制措置に対応しながら事業活動を継続いたしました。また、ベトナムおよびタイにおきましては前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働を図ったほか、海上輸送の代替手段としての国際陸上輸送に取り組みました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点において通販関連や食品の取扱量が増加したこと、コロナ禍により需要が大きく落ち込んだ前年同期と比較して、インテリア等の荷動きが回復基調となったことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、営業収益の拡大やセンター事業の改善等による利益の増加があったものの、アセット事業において自社倉庫の仕様変更に係る工事費用が発生したことに加え、販売費及び一般管理費において人件費や教育実習費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は283億16百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3億16百万円（同5.3%減）、経常利益は3億33百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億90百万円（同1.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

通販関連の需要拡大やインテリア等の荷動き復調により輸送量が増加したこと、新設拠点において食品の配送業務を開始したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、120億56百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は、9億54百万円（同18.9%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の42.6%を占めております。

②センター事業

前連結会計年度に開設した拠点の本格的な稼働に加え、新設拠点の稼働開始により取扱量が増加したこと、倉庫内作業の効率化や料金改定が進んだことなどから、増収増益となりました。なお、セグメント利益につきましては、黒字に転換いたしました。

その結果、営業収益は、63億6百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は、1億1百万円（前年同期はセグメント損失1億9百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.3%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、取扱拠点の増加により通販関連の保管面積が拡大したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、得意先の新規誘致にあたり自社倉庫の仕様変更工事を実施したことに加え、拠点の新設に伴う初期費用が発生したこと、得意先の移転等により倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、65億84百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は、1億34百万円（同77.3%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.2%を占めております。

④その他事業

施工関連事業や業務請負事業が堅調に推移したこと、輸出入関連事業において国際航空貨物の大口スポット案件を獲得したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、33億69百万円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益は、4億62百万円（同60.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.9%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、129億90百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が62百万円減少したものの、投資その他の資産が1億93百万円増加したこと等により1億41百万円増加し、293億94百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、423億85百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が6億71百万円増加したこと等により7億97百万円増加し、153億51百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が5億92百万円、リース債務が3億16百万円減少したこと等により9億41百万円減少し、148億46百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少し、301億98百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が1億37百万円、為替換算調整勘定が2億72百万円増加したこと等により3億60百万円増加し、121億86百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は25億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1億80百万円の資金の減少（前年同期は2億57百万円の資金の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が4億28百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3億66百万円、減価償却費が9億58百万円あったこと等により、7億76百万円の資金の増加（前年同期比5億87百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が5億54百万円あったこと等により、4億79百万円の資金の減少（前年同期は11億2百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が15億8百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が20億38百万円あったこと等により、5億5百万円の資金の減少（前年同期は6億85百万円の資金の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績は概ね計画どおりに推移しており、2021年5月14日に公表しました2022年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,004	3,222,152
受取手形及び営業未収入金	7,297,151	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	7,169,660
その他	2,218,747	2,599,500
貸倒引当金	△1,029	△1,046
流動資産合計	12,913,873	12,990,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,956,241	4,118,917
土地	6,516,130	6,516,130
リース資産(純額)	6,386,628	6,089,822
その他(純額)	1,931,487	2,003,529
有形固定資産合計	18,790,488	18,728,400
無形固定資産	942,450	951,717
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,442,143	6,550,903
その他	3,152,911	3,235,345
貸倒引当金	△74,415	△71,629
投資その他の資産合計	9,520,639	9,714,618
固定資産合計	29,253,578	29,394,736
資産合計	42,167,452	42,385,003
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,172,597	2,766,415
短期借入金	7,654,494	8,325,933
賞与引当金	406,167	443,420
その他	3,320,429	3,815,897
流動負債合計	14,553,689	15,351,667
固定負債		
長期借入金	7,643,881	7,050,939
リース債務	5,758,948	5,442,547
役員退職慰労引当金	213,629	239,860
退職給付に係る負債	235,031	237,731
その他	1,936,748	1,875,841
固定負債合計	15,788,239	14,846,919
負債合計	30,341,929	30,198,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	5,566,938	5,704,393
自己株式	△37,498	△37,498
株主資本合計	11,865,467	12,002,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,889	127,427
為替換算調整勘定	△772,182	△499,917
退職給付に係る調整累計額	535,022	500,672
その他の包括利益累計額合計	△139,270	128,181
非支配株主持分	99,327	55,312
純資産合計	11,825,523	12,186,417
負債純資産合計	42,167,452	42,385,003

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	26,340,286	28,316,218
営業原価	24,763,819	26,663,458
営業総利益	1,576,466	1,652,759
販売費及び一般管理費		
人件費	800,970	845,061
その他	441,838	491,661
販売費及び一般管理費合計	1,242,808	1,336,722
営業利益	333,658	316,037
営業外収益		
受取利息	10,331	4,617
受取配当金	5,027	5,514
受取手数料	5,612	5,557
持分法による投資利益	28,855	26,013
為替差益	—	14,548
その他	41,067	35,791
営業外収益合計	90,894	92,043
営業外費用		
支払利息	72,369	72,603
為替差損	2,251	—
その他	3,715	1,985
営業外費用合計	78,336	74,589
経常利益	346,216	333,491
特別利益		
固定資産売却益	29,164	61,062
受取損害賠償金	7,129	—
特別利益合計	36,293	61,062
特別損失		
固定資産除売却損	1,304	28,133
投資有価証券評価損	12,500	—
特別損失合計	13,804	28,133
税金等調整前四半期純利益	368,706	366,420
法人税、住民税及び事業税	139,615	340,094
法人税等調整額	34,219	△172,774
法人税等合計	173,834	167,320
四半期純利益	194,871	199,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	725	8,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,146	190,526

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	194,871	199,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,813	29,559
為替換算調整勘定	△78,453	221,824
退職給付に係る調整額	△8,255	△34,350
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,661	24,663
その他の包括利益合計	△98,184	241,697
四半期包括利益	96,687	440,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,354	427,499
非支配株主に係る四半期包括利益	1,333	13,298

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,706	366,420
減価償却費	897,249	958,345
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,864	△2,805
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,602	34,433
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	12,298	△46,828
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,695	26,231
受取利息及び受取配当金	△15,359	△10,132
支払利息	72,369	72,603
有形固定資産除売却損益(△は益)	△27,859	△32,929
受取損害賠償金	△7,129	—
投資有価証券評価損益(△は益)	12,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	92,825	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	165,703
未払又は未収消費税等の増減額	△113,903	110,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△317,161	△428,012
その他	△460,492	△252,374
小計	570,475	961,607
利息及び配当金の受取額	21,849	16,629
利息の支払額	△73,590	△72,147
法人税等の支払額	△329,258	△129,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,475	776,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	53,574	784
有形固定資産の取得による支出	△904,773	△554,938
有形固定資産の売却による収入	37,786	155,575
無形固定資産の取得による支出	△30,765	△4,571
敷金及び保証金の差入による支出	△232,912	△123,865
その他	△25,427	47,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,517	△479,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,520	593,020
長期借入れによる収入	3,187,059	1,508,840
長期借入金の返済による支出	△1,992,796	△2,038,319
リース債務の返済による支出	△433,382	△514,228
自己株式の取得による支出	△215	—
配当金の支払額	△54,677	△54,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	685,468	△505,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,083	27,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,657	△180,652
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,448	2,770,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,800,790	2,590,285

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、輸出入貨物取扱事業における顧客との契約については、従来、出荷または着荷時に収益を認識しておりましたが、履行業務を充足するにつれ、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,285,956	6,029,562	6,275,047	23,590,566	2,749,719	26,340,286	—	26,340,286
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,929	13,929	—	13,929	△13,929	—
計	11,285,956	6,029,562	6,288,976	23,604,495	2,749,719	26,354,215	△13,929	26,340,286
セグメント利益又は損失 (△)	802,579	△109,119	593,385	1,286,844	288,928	1,575,773	△1,242,114	333,658

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,242,114千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,056,082	6,306,583	6,584,118	24,946,785	3,369,432	28,316,218	—	28,316,218
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,929	13,929	—	13,929	△13,929	—
計	12,056,082	6,306,583	6,598,047	24,960,714	3,369,432	28,330,147	△13,929	28,316,218
セグメント利益	954,131	101,143	134,640	1,189,914	462,423	1,652,338	△1,336,300	316,037

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,336,300千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。